



平成 29 年 4 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社データホライゾン
代 表 者 名 代表取締役社長 内 海 良 夫
(コード番号：3628 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 内 藤 慎 一 郎
(TEL 082-279-5716)

関連会社株式の追加取得（子会社化）および連結決算への移行に関するお知らせ

株式会社データホライゾン（以下「当社」といいます）は、平成 29 年 4 月 19 日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社DPPヘルスパートナーズ（以下「DPPヘルスパートナーズ」といいます）の株式を追加取得し、子会社化することを決議し、基本合意を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の追加取得の理由

今後、さらに少子高齢化が進み、社会保障制度改革が急がれる状況下において、平成 30 年度からデータヘルス第二期が本格的に開始され、健康増進および医療費適正化関連事業の拡大が見込まれます。このような中において、当社は、生活習慣病の重症化予防指導体制拡大のためにEラーニングによる自治体保健師支援や、健康サポート薬局の支援体制の構築を目指しております。

当社は、この体制構築の基盤となる指導に関連する技術力を強化する過程において、広島大学発ベンチャーであるDPPヘルスパートナーズのノウハウを活用するため、株式会社中国放送（以下「中国放送」といいます）との間で、DPPヘルスパートナーズの親会社である中国放送からDPPヘルスパートナーズの株式を取得し、子会社化することについて基本合意いたしました。

これにより、当社はグループとして、データヘルスのPDCAサイクルの実施ステージ（D）の技術の差別化を目指し、データヘルスの一層の推進と業績の拡大に努めてまいります。

なお、今回の子会社の異動に伴い、平成 29 年 6 月期より当社は連結決算へ移行いたします。

2. 株式会社DPPヘルスパートナーズの概要

DPPヘルスパートナーズは、生活習慣病の重症化予防（糖尿病などの慢性疾患の重症化、合併症の発症を予防するために、かかりつけ医と連携しながら自己管理していく方法（セルフマネジメント教育））を提供する会社として、平成 22 年 12 月に設立いたしました。

当社は、保険者から受託し、レセプトと健診データを分析しデータヘルス計画作成の支援、各種保健事業の支援とその効果分析などを行っており、DPPヘルスパートナーズには、生活習慣病の重症化予防事業を委託しております。

(1) 名 称	株式会社D P Pヘルスパートナーズ		
(2) 所 在 地	広島市南区京橋町1番23号三井生命広島駅前ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 原森 勝成		
(4) 事 業 内 容	看護師等による疾病管理及び疾病予防		
(5) 資 本 金 の 額	47百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成22年12月6日		
(7) 大株主および持株比率	株式会社中国放送 53.19% 株式会社データホライゾン 42.55%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の42.55% (2,000株)を所有しております。	
	人的関係	当社の取締役兼経営管理部長である内藤慎一郎が当該会社の取締役を兼任しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、保険者向け重症化予防サービスに関する業務委託契約を締結しており、直前事業年度(平成28年4月から平成28年6月までの3カ月間)における仕入高は2百万円、前々事業年度(平成27年4月から平成28年3月までの1年間)における仕入高は58百万円となっております。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態	(単位:千円)		
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産	△141,348	△401,579	△677,830
総 資 産	189,158	157,436	147,502
1株当たり純資産(円)	△30,074.20	△85,442.49	△144,219.15
売 上 高	84,361	147,529	202,800
営 業 利 益	△141,205	△265,205	△259,430
経 常 利 益	△140,428	△259,553	△271,849
当 期 純 利 益	△141,129	△260,230	△276,250
1株当たり当期純利益(円)	△30,027.46	△55,368.29	△58,776.66
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(株式取得の前提条件)

D P Pヘルスパートナーズの運転資金は、中国放送からの貸付金と中国放送の保証による金融機関からの借入で賄われております。

本件株式取得にあたっては、中国放送が有する全ての債務を免除し、金融機関に対して有する全ての債務を弁済し、D P Pヘルスパートナーズの債務超過が解消されることを前提としております。

また、当社とのシナジー効果と共通する業務の統合による効率化により、早期の黒字化を目指します。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社中国放送	
(2) 所 在 地	広島市中区基町 21 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 畑矢 健治	
(4) 事 業 内 容	基幹放送事業及び関連する諸事業	
(5) 資 本 金 の 額	382 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 27 年 5 月 7 日	
(7) 純 資 産	12,539 百万円	
(8) 総 資 産	14,876 百万円	
(9) 大株主および持株比率	株式会社中国新聞社	9.99%
	株式会社中国新聞情報文化センター	9.97%
	株式会社中国文化企画センター	9.96%
	株式会社フジタ	7.27%
(10) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 への該当状 況	該当事項はありません。

4. 取得株式数および取得後の所有株式

(1) 異動前の所有株式数	2,000 株 (所有割合：42.55%)
(2) 取 得 株 式 数	2,500 株 (取得価額につきましては、相手先との契約により非公開とさせていただきます。)
(3) 異動後の所有株式数	4,500 株 (所有割合：95.74%)

5. 日程

(1) 基本合意締結の取締役会決議	平成 29 年 4 月 19 日
(2) 株式譲渡日	平成 29 年 5 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

今回の株式取得により、当社は平成 29 年 6 月期第 4 四半期より連結決算に移行いたします。連結業績予想につきましては現在算定中であるため、完了次第速やかに開示いたします。

以 上